

現況報告書（令和6年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
30 和歌山県	208 紀の川市	30208	1170005003204	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 丹生学園				
(8)主たる事務所の住所	和歌山県	紀の川市	下丹生谷101		
(9)主たる事務所の電話番号	0736-73-5840	(10)主たる事務所のF.A.X番号	0736-73-2011	(11)従たる事務所の有無	1 有
(12)従たる事務所の住所	和歌山県	紀の川市	下丹生谷24		
	和歌山県	紀の川市	下丹生谷96		
(13)法人のホームページ	http://nyuugakuen.jp		(14)法人のメールアドレス	nyuugakuenn@vanilla.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和50年3月31日		(16)法人の設立登記年月日	昭和50年4月22日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	78,000
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
津田 知子	R2.4.1 ~ 4年間			2
辻田 幸生	R2.4.1 ~ 4年間			2
坂本 康隆	R2.4.1 ~ 4年間			2
平井 貴	R2.4.1 ~ 4年間			1
平山 郁芳	R2.4.1 ~ 4年間			2
堀内 俊孝	R2.4.1 ~ 4年間			2
南 善久	R2.4.1 ~ 4年間			1
東畑 幸子	R2.4.1 ~ 4年間			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	1,248,000	2 特例無
----------	---	----------	---	-------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
藤田 利朗	3 その他理事 R5.4.1 ~ 2年間		1 常勤	令和5年3月4日	3 施設の管理者	2 無
安部 慶尚	3 その他理事 R5.4.1 ~ 2年間		2 非常勤	令和5年3月4日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無
松本 公望	1 理事長 R5.4.1 ~ 2年間	令和5年4月1日	2 非常勤	令和5年3月4日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
金澤 完治	3 その他理事 R5.4.1 ~ 2年間		2 非常勤	令和5年3月4日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
辻本 英成	2 業務執行理事 R5.4.1 ~ 2年間		2 非常勤	令和5年3月4日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
井上 直美	3 その他理事 R5.4.1 ~ 2年間		2 非常勤	令和5年3月4日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
鈴木 耐久子	3 その他理事 R5.4.1 ~ 2年間		2 非常勤	令和5年3月4日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	18,000
----------	---	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
田村 昭和			令和5年3月4日
奥 裕成	R5.4.1 ~ R7.3.31	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	2
			令和5年3月4日

分コード分類	分名称	⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）
313	児童養護施設 丹生学園	01020301	児童養護施設		児童養護施設 丹生学園			
		和歌山県	紀の川市	4 その他	3 自己所有	昭和50年3月31日	30	350
		ア建設費						
		イ大規模修繕						
312	丹生学園 法人本部	01020301	児童養護施設		丹生学園 法人本部			
		和歌山県	紀の川市	4 その他	3 自己所有	昭和50年3月31日	0	0
		ア建設費						
		イ大規模修繕						
314	地域小規模児童養護施設 丹生の家	01020301	児童養護施設		地域小規模児童養護施設 丹生の家			
		和歌山県	紀の川市	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成18年4月1日	6	63
		ア建設費						
		イ大規模修繕						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
		④取組内容

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円） 89,210,000

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
小規模施設新設用土地の購入	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	小規模施設新設の為の土地を購入する。	8,200,000	0
	4 既存事業の定員、利用者の拡充			
	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）			

小規模施設新設	する小規模事業)	小規模施設の新設。	115,740,000	0
	4 既存事業の定員、利用者の拡充			
倉庫の建設	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	防災備蓄品等を管理する倉庫を建設する。	9,630,000	0
	5 既存事業のサービス内容の充実			
公用車の購入	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	小規模施設の新設に伴う公用車の購入。	1,324,000	0
	5 既存事業のサービス内容の充実			
新規職員の雇い入れ、継続雇用	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	小規模施設の新設に伴う職員2名の雇い入れを行う。	6,080,000	0
	6 サービス向上のための新たな人材の雇い入れ			
継続雇用	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	令和4年度に雇い入れをした新規職員を継続雇用する	6,080,000	0
	6 サービス向上のための新たな人材の雇い入れ			
本園倉庫の改修	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	本園倉庫を改修し、園児の自立訓練、実習生の宿泊、ウイルス感染等の隔離用と多目的に使用できる居室とする。	6,370,000	0
	7 サービス向上のための既存施設の改築・設備整備			
丹生の家増改築	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	地域小規模施設丹生の家を増改築、児童居室を2部屋増やして、1人部屋を6部屋とする。	12,016,000	0
	7 サービス向上のための既存施設の改築・設備整備			
継続雇用	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	令和4年度に雇い入れをした新規職員を継続雇用する	6,080,000	6,080,000
	6 サービス向上のための新たな人材の雇い入れ			
	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類			

指導員室改修	する小規模事業)	指導員室を仕切り、各ホーム間が行き来できないようにする改修を行う。	1,600,000	1,600,000
	7 サービス向上のための既存施設の改築・設備整備			
指導員室改修に伴う新規管理宿直員の雇入れ、継続雇用	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	改修に伴い、各ホームに1名ずつ宿直者が必要となるため、新規で管理宿直員を雇用する。	2,500,000	2,500,000
	6 サービス向上のための新たな人材の雇入れ			
公用車の購入	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	園児の安全のため、整備を整えた公用車の購入。	2,000,000	2,000,000
	5 既存事業のサービス内容の充実			
新規職員の雇入れ、継続雇用	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	人員補充のため、職員2名の雇入れを行う。	6,080,000	6,080,000
	6 サービス向上のための新たな人材の雇入れ			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			183,700,000	18,260,000

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

- ① 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）
- ② 地域公益事業（円）
- ③ 公益事業（円）
- ④ 合計額（①+②+③）（円）
- (4) 社会福祉充実計画の実施期間

0
0
0
0
令和2年8月1日 ~ 令和7年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

㊦ 事業報告	1 有
㊧ 財産目録	1 有
㊨ 事業計画書	2 無
㊩ 第三者評価結果	2 無
㊪ 苦情処理結果	2 無
㊫ 監事監査結果	2 無
㊬ 附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費（円）	246,344,458
② 施設・設備に係る公費（円）	8,000,000
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
社会福祉法人 丹生学園	令和2年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③ 業務内容	
④ 費用〔年額〕（円）	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項	
② 実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称